

世界システムという社会?IV

世界システムの中の地域化
東アジアという事例

第4回の課題

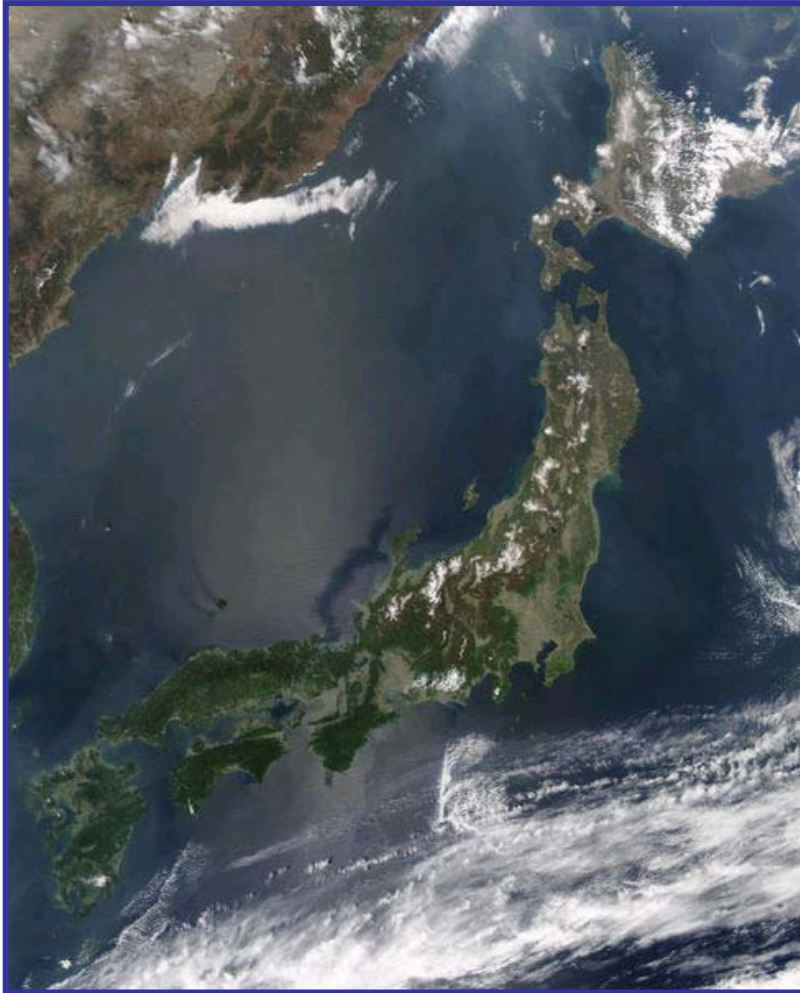
- 第1回—先人は何を語ってきたか(テキストを読んで考える)
- 第2回—単純化・論理化してみる(モデルを作って考える)
- 第3回—現実にはめる概念を作ってみる(概念と現実の相互連関で考える)
- 第4回—現状分析をしてみる(事実やデータをみながら考える)

事例としての冷戦後の東アジア

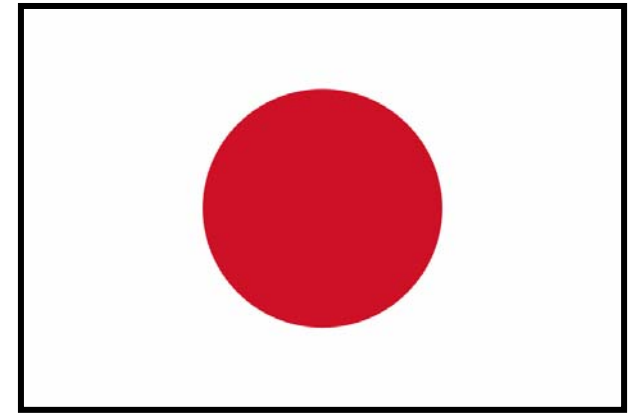


東アジアの国々・地域

日本



source : wikipedia
http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%94%BB%E5%83%8F:Satellite_image_of_Japan_in_May_2003.jpg



面積 37万8千平方^キロ

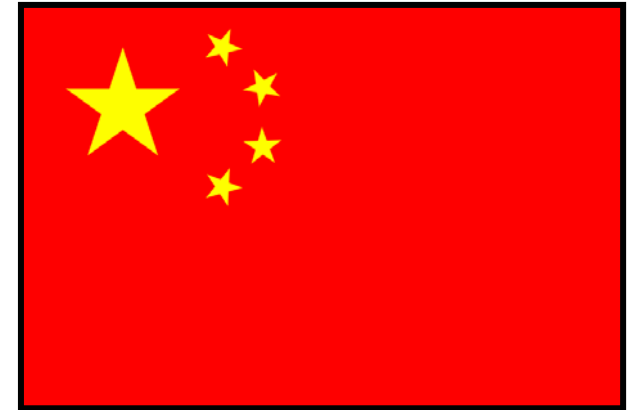
人口 1億2763万人

GDP 4.6639兆ドル

GDP/p 36,542ドル

日本語、神道、仏教

中国



面積 960万平方キ。

人口 12億9988万人

GDP 1.6494兆ドル

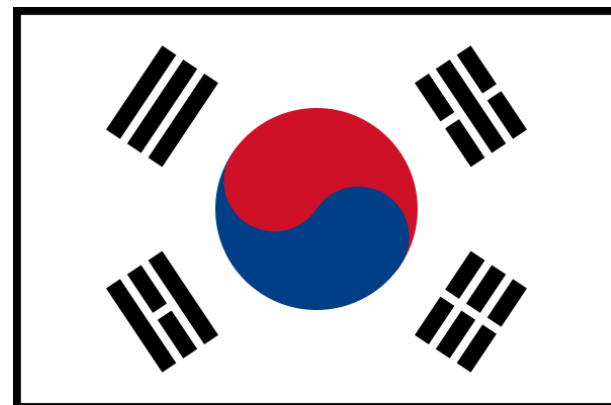
GDP/p 1,269ドル

中国語、仏教、イスラム、漢族他55少数民族

source : wikipedia

http://ja.wikipedia.org/upload/2/28/Smaller_map_of_China_mod.png

韓国



面積 9万9274平方キロ

人口 4808万人

GDP 6801億ドル

GDP/p 14,143ドル

韓国語、仏教27%、キ
リスト教24%、他

北朝鮮



面積12万1000平方キロ

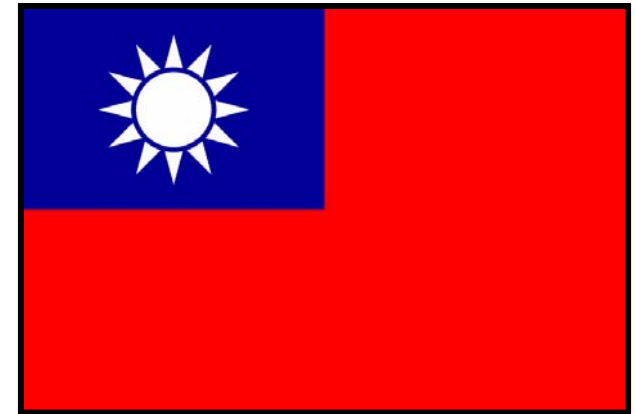
人口 2331万人

GDP 220億ドル?

GDP/p 969ドル?

朝鮮語、金正日体制

台湾



面積 3.6万平方^キロ

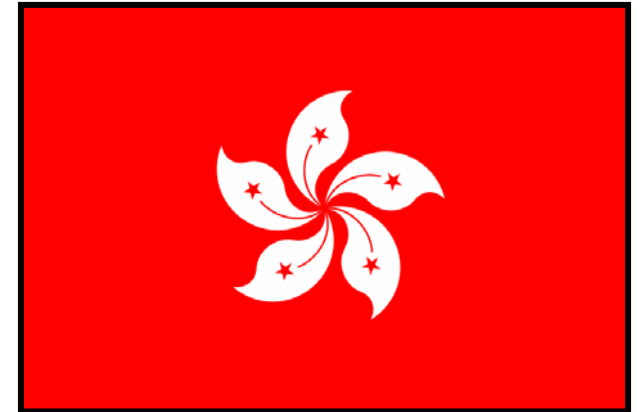
人口 2269万人

GDP 3061億ドル

GDP/p 13,490ドル

本省人85%、外省人
13%、先住民2%

香港



面積 1098平方キ。

人口 684万人

GDP 1646億ドル

GDP/p 23,917ドル

広東語、英語、北京語

モンゴル



面積 156万平方^キロ

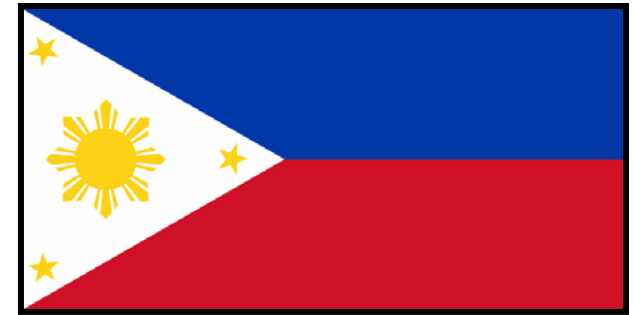
人口 253万人

GDP 12億ドル

GDP/p 445ドル

モンゴル人95%、チ
ベット仏教

フィリピン



面積 29.9万平方キ。ロ

人口 8266万人

GDP 864億ドル

GDP/p 1046ドル

フィリピン語、英語、80言語、カトリック83%、イスラム5%

source : wikipedia

http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/6/6f/Ph_physical_map.png

ブルネイ



面積 5765平方キ^ロメ^{ートル}

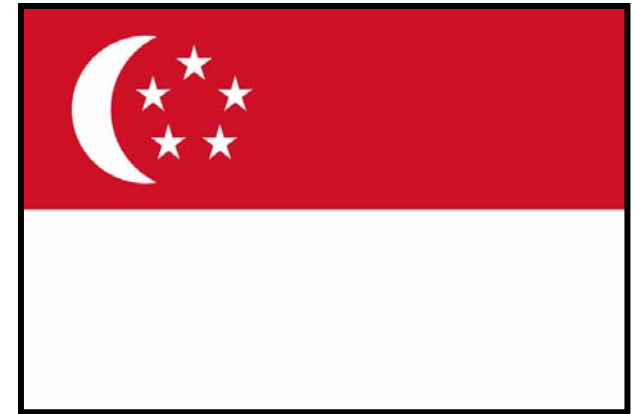
人口 37.2万人

GDP 52億ドル

GDP/p 14,250ドル

マレー系、華人、イスラム(国教)、

シンガポール



面積 685.4平方^キロ

人口 348万人

GDP 1068億ドル

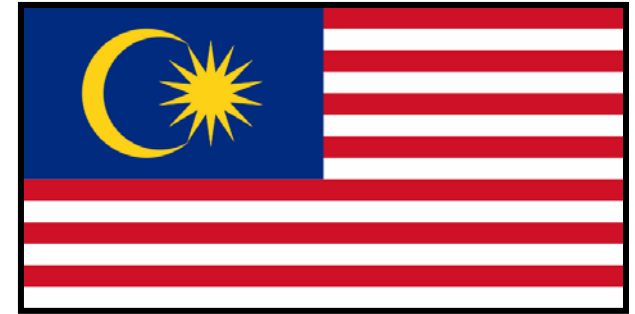
GDP/p 30,633ドル

華人77%、マレー系
14%、インド系、8%

source : wikipedia

<http://ja.wikipedia.org/upload/c/c3/Singapore.png>

マレーシア



面積 33万平方^キロ

人口 2558万人

GDP 1154億ドル

GDP/p 4512ドル

マレー系65.1%、華人26%、インド系8%

source : wikipedia

<http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/7/7e/My-map.png>

インドネシア



面積 189万平方キロメートル

人口 2.15億人

GDP 2576億ドル

GDP/p 1108ドル

マレー系27種族、
イスラム87%、キリスト10%、ヒンズー

source : wikipedia

http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/5/52/Indonesia_map.png

タイ



面積 51.4万平方^キロ

人口 6335万人

GDP 1632億ドル

GDP/p 2577ドル

タイ族、華人、仏教
95%

source : wikipedia

<http://ja.wikipedia.org/upload/8/89/Th-map.png>

ベトナム



面積 32.9万平方^キロ^メートル²

人口 8207万人

GDP 390億ドル

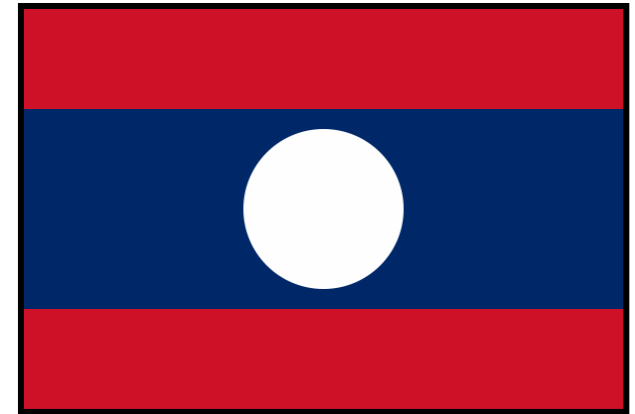
GDP/p 483ドル

キン族90%、約60少数民族、
仏教80%

source : wikipedia

<http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/e/e2/Vm-map.png>

ラオス



面積 24万平方キ_ロ

人口 568万人

GDP 28億ドル

GDP/p 455ドル

低地ラオ族60%他
49民族、仏教

source : wikipedia

<http://ja.wikipedia.org/upload/8/87/La-map.png>

カンボジア



面積 18.1万平方キ_ロ

人口 1330万人

GDP 49億ドル

GNI/p 365ドル

クメール人90%以上、
仏教

source : wikipedia

<http://ja.wikipedia.org/upload/1/12/Cb-map.png>

ミャンマー



面積 68万平方キ_ロ

人口 5217万人

GDP 690億ドル(ppp)

GDP/p 1483ドル(“)

ビルマ族70%他多くの少数民族、仏教90%

1989年の世界・日本

- 01.07 昭和天皇死去
- > 日米経済摩擦
 - » 『ノーと言える日本』
 - » スーパー301条
 - » 日米構造協議(SII)
- 04. 竹下内閣崩壊(リクルート事件など)
- 06.04 天安門事件
- 11.09 ベルリンの壁

1990年の世界・日本

- 07. 日米構造協議決着
- 07. 天安門制裁解除
(ヒューストン・サミット)
- 08.02 湾岸危機
- 09.30 韓国・ソ連国交樹立
- 10.03 ドイツ統一

1991年の世界・日本

- 01.17 湾岸戦争(-02.28)
- 04. 日本、ペルシア湾に掃海艇派遣
- 11.05 海部内閣退陣、宮沢内閣成立
- 09.17 南北朝鮮国連同時加盟
- 10.23 カンボジア和平協定
- 12. ソ連解体

1992年の世界・日本

- 02. マーストリヒト条約調印(EU成立へ)
- 05.25 北朝鮮、初のIAEA特定査察
- 06. 国際平和協力法(PKO法)成立
- 08.24 中国・韓国国交樹立
- 10.23 天皇訪中(-10.28)
- 11. 米大統領選挙、クリントン当選

1993年の世界・日本

- 01. クリントン政権成立
- 03.12 北朝鮮の核疑惑強まる
(NPT脱退宣言 3.12)
- 06.18 宮沢内閣不信任(総選挙 7.18)
- 07. 日米包括経済協議
(半導体、自動車、自動車部品などで数値目標求める)
- 08.09 細川内閣成立
- 12.15 ウルグアイ・ラウンド妥結

1994年の世界・日本

- 04.28 細川内閣退陣、羽田内閣成立
> 朝鮮半島危機深まる
(北朝鮮、安保理議長声明拒否、
燃料棒交換、カーター訪朝)
- 06.30 村山内閣成立
- 07.08 金日成死去
- 10.21 米朝枠組み合意

1995年の世界・日本

- 01.17 阪神・淡路大震災
- 03.20 地下鉄サリン事件
- 06.07 李登輝訪米
- > 日米経済協議決着
- 09.04 沖縄少女暴行事件
- 11. ボスニアに関する Dayton 合意

1996年の世界・日本

- 01.11 村山首相退陣、橋本内閣成立
- 03. 台湾総統選挙。台湾海峡危機
- 04. クリントン訪日、
日米安全保障共同宣言
- > 日中関係悪化(7月中国核実験、
尖閣、靖国、日米安保)
- 11. クリントン再選(11月)

1997年の世界・日本

- 02.19 鄧小平死去
- 04.22 ペルー日本大使公邸占拠事件解決
- 07. バーツ危機
東アジア全域における金融危機
- 09. 新日米防衛ガイドライン(9月)

1998年の世界・日本

- ＞ 金融危機、世界に波及
- 02. 韓国、金大中政権誕生
- 05. インドネシア、スハルト政権崩壊
- 05. インド、パキスタン核実験(5月)
- 07. 橋本政権、経済運営で危機
参議院選挙後、退陣。小渕内閣成立(7.30)
- 06. クリントン訪中
- 10. 金大中訪日
- 11. 江沢民訪日

1999年の世界・日本

- 01. ユーロが正式通貨に
- 03. NATO軍、コソボ空爆
- 05. 「周辺事態」関連法成立
- 12. シアトルでのWTO閣僚会議

2000年の世界・日本

- 03. ロシア大統領選挙で、プーチン当選
- 02. 小渕首相、急病で退陣
森内閣成立(05)
- 06. 朝鮮半島、南北首脳会談
- 11. 米大統領選挙でブッシュ当選

2001年の世界・日本

- 04. 森首相退陣、小泉政権成立
- 09.11 ニューヨーク・ワシントンへの
テロ攻撃
- 10. アメリカのアフガニスタン攻撃

2002年の世界・日本

- 01. ユーロ、一般の使用開始
 - > イラク問題が焦点に
- 09.18 小泉訪朝
 - > 北朝鮮の核疑惑強まる

2003年の世界と日本

- 02. 韓国で盧武鉉政権
- 03. イラク戦争
- > 北朝鮮危機悪化
- 04. 3力国協議
- 08. 6力国協議

2004年の世界と日本

- 01. 自衛隊、イラクに派遣
- 03. 台湾総統選(陳総統再選)
- 05. EU拡大(25か国に)
- 11. アメリカ大統領選(ブッシュ大統領再選)

2005年の世界と日本

- 04. 中国で反日暴動
- 09. 日本、国会総選挙(自民党圧勝)
- 09. 第4回6力国協議(共同声明)
(11月、第5回)
- 10. 小泉首相、靖国参拝
- 12. ASEAN+3首脳会議
東アジア首脳会議

東アジアの特徴は何か？

- 危機の連鎖
- 地域の結びつきの進展

北朝鮮核開発問題

1985	北朝鮮核不拡散条約(NPT)加入
1989頃	プルトニウム抽出?
1991	米の査察要求>南北合意書、非核化宣言
1992	IAEA査察受け入れ
1993.2	寧辺特別査察要求
1993.3	NPT脱退宣言(のち中断)
1994.3	IAEA査察官引き上げ
1994.5	北朝鮮危機深まる(米戦争準備)
1994.6	カーター訪朝
1994.7	金日成死去

ジュネーブ合意(1994)

- 米国、軽水炉提供。北朝鮮は現存原子炉・関連施設の活動を凍結、IAEA査察官の監視下に。最初の原子炉から取り出した八千本の燃料棒は国外に搬送される。
- 北朝鮮は軽水炉の主要器材が搬送される前に、IAEA規則を完全に履行。現存する核施設は軽水炉計画完了までに完全解体。
- 米国は年間五十万トンの重油を提供する。
- 両国は最終的な関係完全改善の最初の段階として、連絡事務所を設置。米国は北朝鮮に対し核兵器による脅威や使用を行わないとの正式な保証を与える。
- 北朝鮮は朝鮮半島の非核化と南北共同宣言を順守。

朝鮮半島危機の緩和

- 2000.04 日朝国交正常化交渉、7年5カ月ぶり再開
- 2000.06 南北首脳会談(金大中平壤訪問、南北共同宣言)→南北赤十字会談、南北閣僚級会談
- 2000.07 北朝鮮、ARF(ASEAN地域フォーラム)加入
- 2000.10 趙明禄国防委員会第一副委員長訪米、オルブライト(Albright)国務長官訪朝
- 2001.01 金正日訪中
- 2002.09 小泉訪朝、日朝平壤宣言

朝鮮半島危機の再来

- 2002.01 ブッシュ大統領「悪の枢軸」
- 2002.10 ケリー国務次官補訪朝
 » 北朝鮮、ウラン濃縮の可能性を認める
- 2002.12 KEDO(北朝鮮エネルギー開発機構)理事会、北朝鮮非難、重油供給停止
- 2002.12 北朝鮮、凍結中の核施設稼働再開と宣言
 IAEA査察官退去。
- 2003.01 北朝鮮、NPT脱退宣言

6力国協議の展開

2003.04	3力国協議(北京)
2003.08	第1回6力国協議
2004.02	第2回6力国協議
2004.05	小泉訪朝
2004.06	第3回6力国協議
2005.02	北朝鮮外務省核保有声明
2005.09	第4回6力国協議、共同声明
2006.07	ミサイル発射

米朝対決

アメリカ 北朝鮮	武力行使なしの交渉	武力行使を含む対決
核断念・交渉	2 2	3 1
核開発・対決	1 3	0 0

米朝対決

アメリカ 北朝鮮	武力行使なしの交渉	武力行使を含む対決
	核断念・交渉	核開発・対決
核断念・交渉	3 2	2 1
核開発・対決	1 3	0 0

米朝の決着？

アメリカ 北朝鮮	武力行使なしの交渉	武力行使を含む対決
	核断念・交渉	核開発・対決
核断念・交渉	3 3	2 1
核開発・対決	1 2	0 0

6者協議の停滞？

- アメリカの北朝鮮敵視と外交的対応
- 外交的対応の理由
 - 軍事的困難、ソウルの位置
 - 対テロ戦争の二次的舞台
 - 中国の外交姿勢の評価
- 限界はあるか
 - 核兵器を輸出すること

国家には制約がある[南海先生]

(現在の強国も)「四国強弱の勢大抵相当るが故に、彼れ皆已むことを得ずして、幾分か公法を守らざるを得ず。」(200) <諸国均勢>

「且邦国なる者は衆意欲の集合にして、君主有り、百僚有り、議院有り、庶民有りて、其機関極て錯雑なるが故に、其趣向を決し、其運動を起すこと、復た一個人の軽便なるが如くならず。」(201) <国内政治>

中江兆民『三酔人経綸問答』(岩波文庫 1965)

実形と虚声〔南海先生〕

「大抵国と国と怨を結ぶ所以の者は、実形に在らずして虚声に在り。実形を洞察するときは少も疑いを置くに足らざるも、虚声を予測するときは頗る畏る可きを見る。故に各国の相疑うは、各国の神経病なり。青色の眼鏡を著けて物を視るときは、見る所として青色ならざるは莫し。僕常に外交家の眼鏡の無職透明ならざることを憫れむなり。」(203)

中江兆民『三酔人経綸問答』(岩波文庫 1965)

台湾海峡の危機



台湾海峡の危機

- 1995 李登輝訪米
- 1996 総統選挙(李登輝)
 - ミサイル実験・軍事演習
- 2000 総統選挙(陳水扁)
 - 中国、口頭での威嚇
- 2004 総統選挙(陳水扁)
- 2005 反国家分裂法

台湾海峡危機の背景

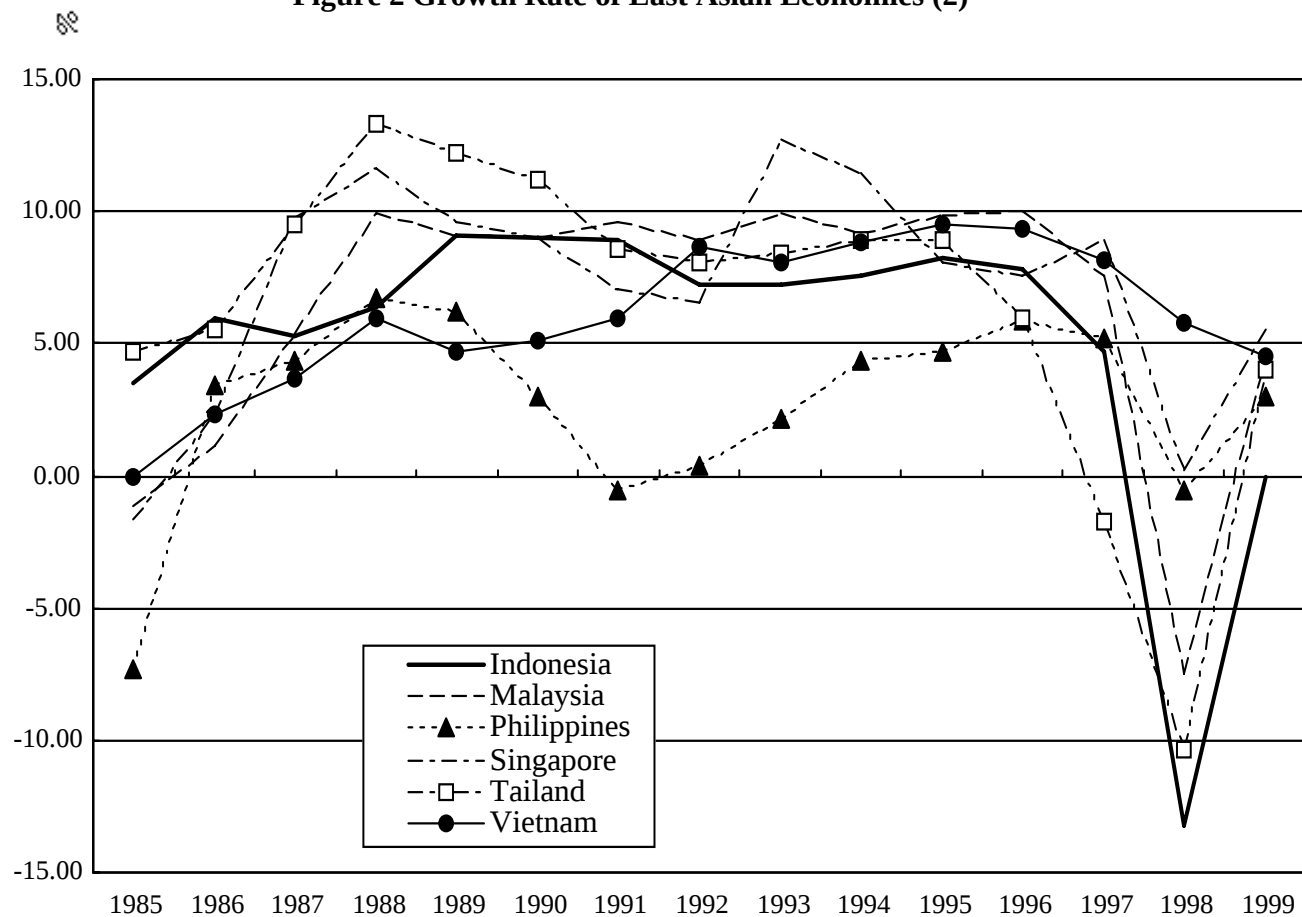
- 国民党と蒋介石の統治
- 本省人
 - 原住民 1.7%
 - 福佬人(閩南人) 73.3%
 - 客家 12%
- 外省人 13%
- 民主化と台湾アイデンティティ

台湾情勢

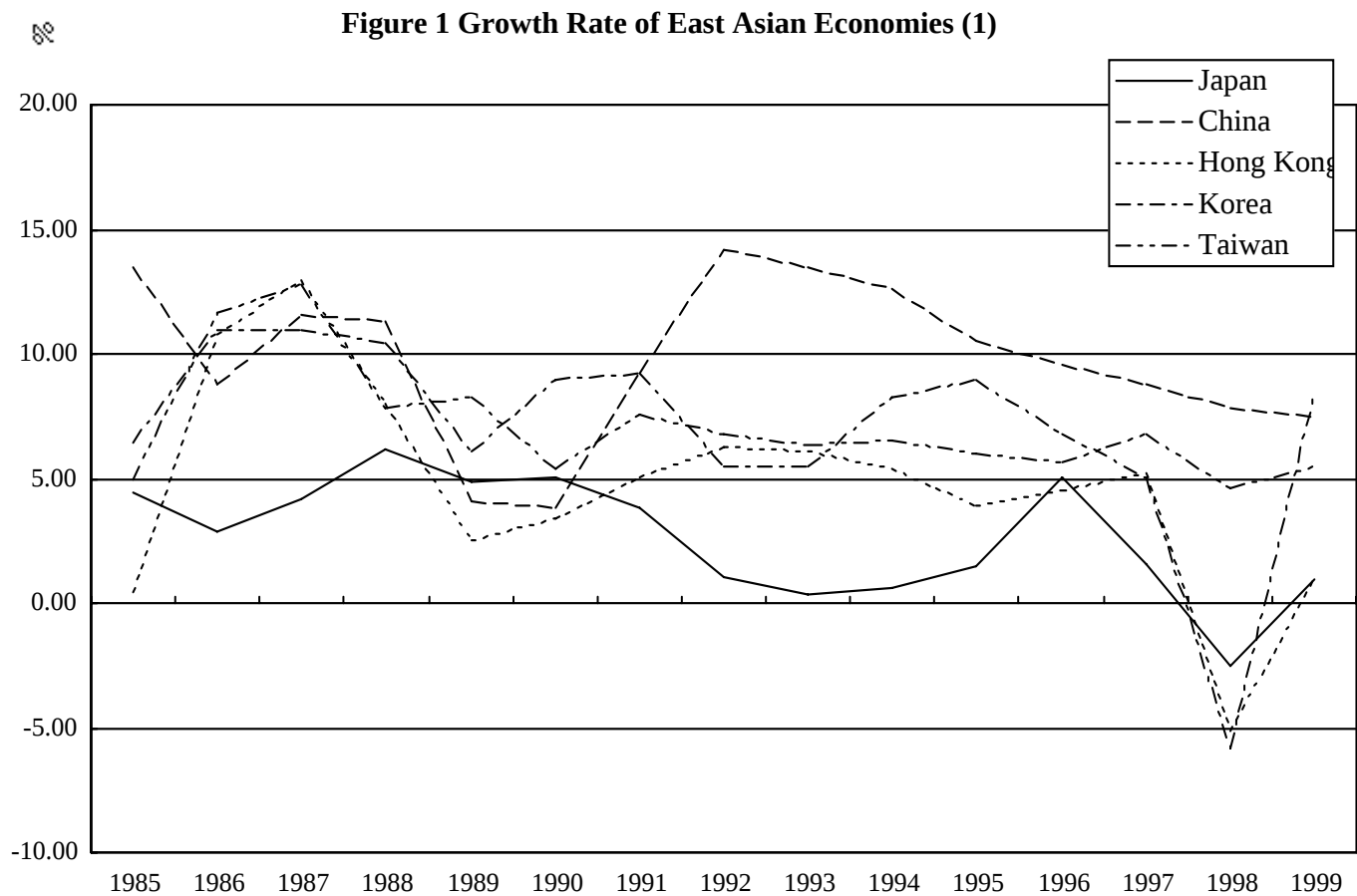
- 2004年 総統選挙
 - 住民投票による「独立志向」
 - 中国、外交による圧力
 - アメリカ、日本による一方的現状変更への反対
 - 陳水扁勝利
- 2004年立法院選挙(野党勝利)
- 中国全国人民代表大会「反国家分裂法」制定

東アジア通貨危機(1)

Figure 2 Growth Rate of East Asian Economies (2)



東アジア通貨危機(2)



東アジア通貨危機の政治的影響

- 1997.07 タイでバーツ危機
- 1997後半 韓国やインドネシアに波及
- 1997.11 タイでチャワリット政権から、
民主党のチュアン政権
- 1998.5 スハルト政権崩壊
- 1998 韓国「IMF統治」

- 危機があっただけで、国際政治の大枠は安定していたか？
- 主要国(米、中、日)の関係も不安定さがあつた。

主要国関係の不安定

＜三つの脅威論＞

1990年代初頭

→→日本脅威論、「日本封じ込め」

1990年代

→→中国脅威論、「封じ込め」か「関与」か

1990年代

→→アメリカ脅威論、「一極支配」、「覇権主義」

9・11の影響

- 米中関係の改善
- 日米関係の改善
- 日中関係の「政冷経熱」
 - 日中両国の国内問題の突出
- 9・11の影響は継続するか？

共に歩み共に進むコミュニティ



私達は、「共に歩み共に進むコミュニティ」の構築を目指すべきです。その試みは、日・ASEAN関係を基礎として、拡大しつつある東アジア地域協力を通じて行われるべきです。

東アジアコミュニティ?

「普遍的なルールと原則を尊重しつつ、
外向的で、豊富な創造性と活力に満ち、
相互理解並びにアジアの伝統と価値を
理解する共通の精神を有する東アジア
コミュニティの構築を求める。」

(2003年12月、日ASEAN東京宣言)

東アジア共同体？

「多様性を包み込みながら経済的繁栄を共有する、開かれた東アジア共同体の構築に積極的な役割を果たしていきます。」

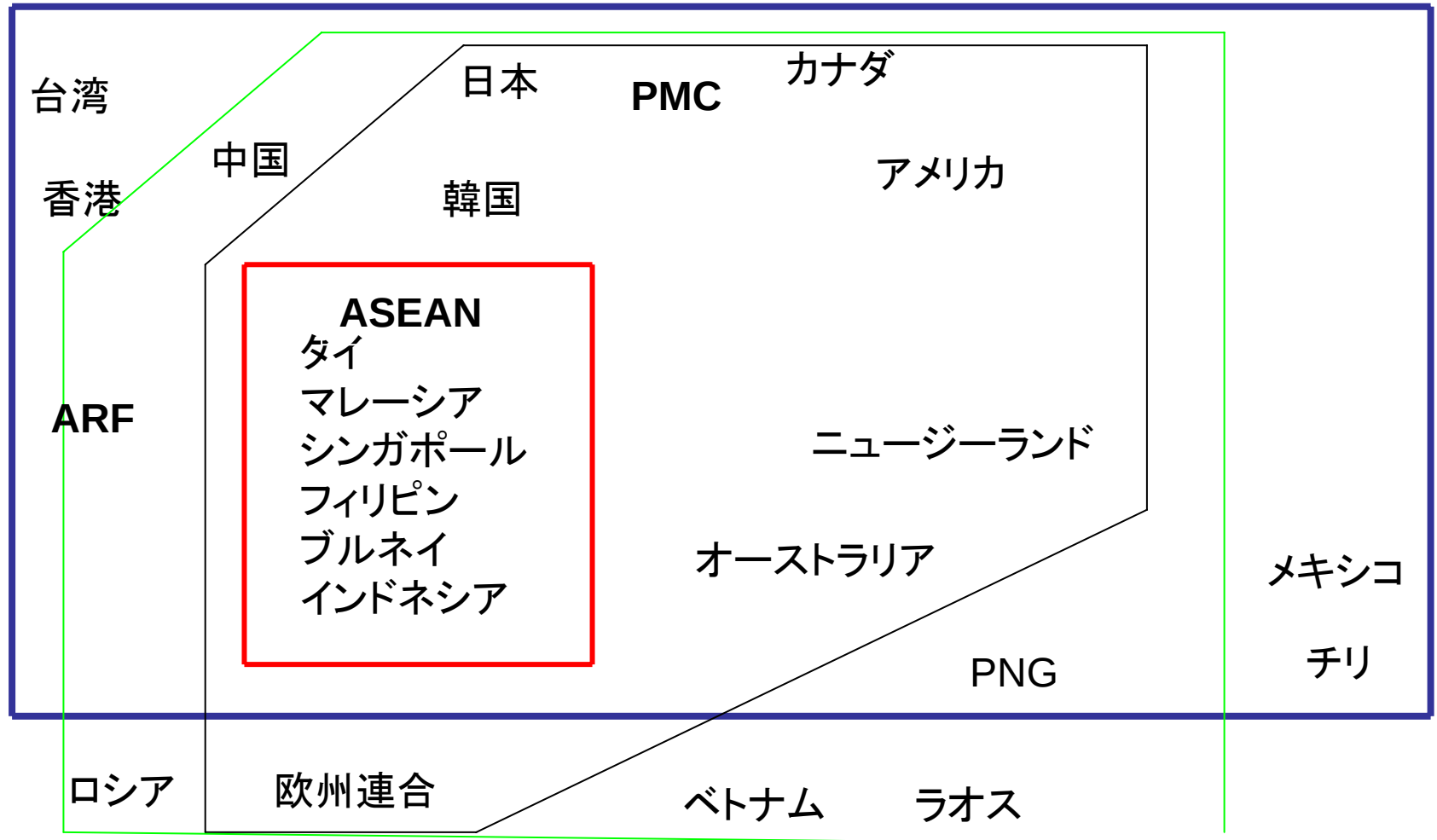
(2005年1月21日、施政方針演説)

アジアの地域枠組み

- 1967 ASEAN(東南アジア諸国連合)
- 1980s ASEAN拡大外相会議
- 1989 APEC(アジア太平洋経済協力
閣僚会議)
- 1993 APEC首脳会議
- 1994 ASEAN地域フォーラム(ARF)

1995までのアジア地域枠組み

APEC



EAEC(東アジア経済協議体)構想

1990年12月
マレーシアの
マハティール首相
「東アジア経済グループ」
(East Asia Economic Group)
提唱



EAECへの批判強まる



source : wikipedia
http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/6/69/James_Addison_Baker_III.jpg

EAECは太平洋に線を引
き、日米を分断する構想だ。
絶対に認められない。
(ベーカー米 국무長官)



APECの活動を阻害する
(アマコスト米駐日大使)

ASEM(アジア欧州会合)

1994 シンガポールのゴ・チョクトン
首相、アジア欧州会合を提唱

1994-1995 ASEANと日中韓の集まる
非公式の会合生まれる

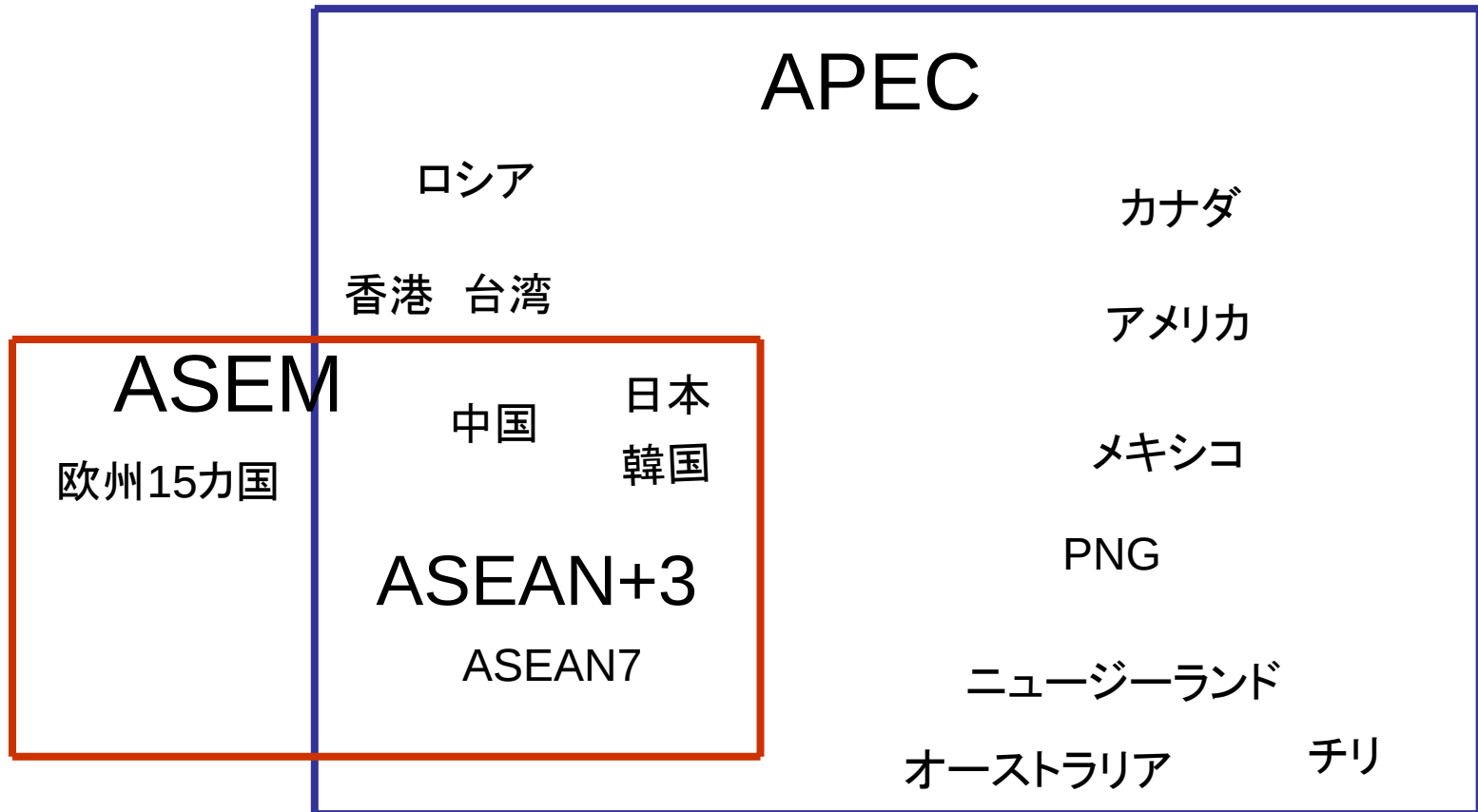
1996.2 第1回ASEM(バンコック)

その後2年ごとにASEM開催

ASEAN+3の誕生

- 1997.01 橋本首相のASEAN＋日本首脳
会合の提案
- 1997春 ASEAN、日中韓の首脳を
ASEAN首脳会議に招待
- 1997.07 タイでバーツ危機
- 1997秋 アジア通貨基金(AMF)
- 1997.12 ASEAN＋3首脳会議

APEC, ASEM, ASEAN+3



ASEAN+3の制度化

- 1998 定例化と分野別会合の合意
- 1999 「東アジア協力共同声明」
- 2000.05 チェンマイ・イニシアティブ
分野別会合増加
- 2004.11 2005年の東アジア首脳会議開催の
合意
- 2005.12 東アジア首脳会議

東アジアの多様性(規模)

- 面積
 - 中国 960万km²、日本 37万km²、韓国 10万km²、ブルネイ 5765km²、シンガポール 685km² (上海 6741km²)
- 人口
 - 中国 13億、日本 1. 3億、韓国 4800万、シンガポール 416万、ブルネイ 35万
- 国内総生産
 - 日本4.3兆ドル、中国1. 1兆ドル、韓国 4211億ドル、シンガポール 994億ドル、北朝鮮 157億ドル、ラオス 15億ドル

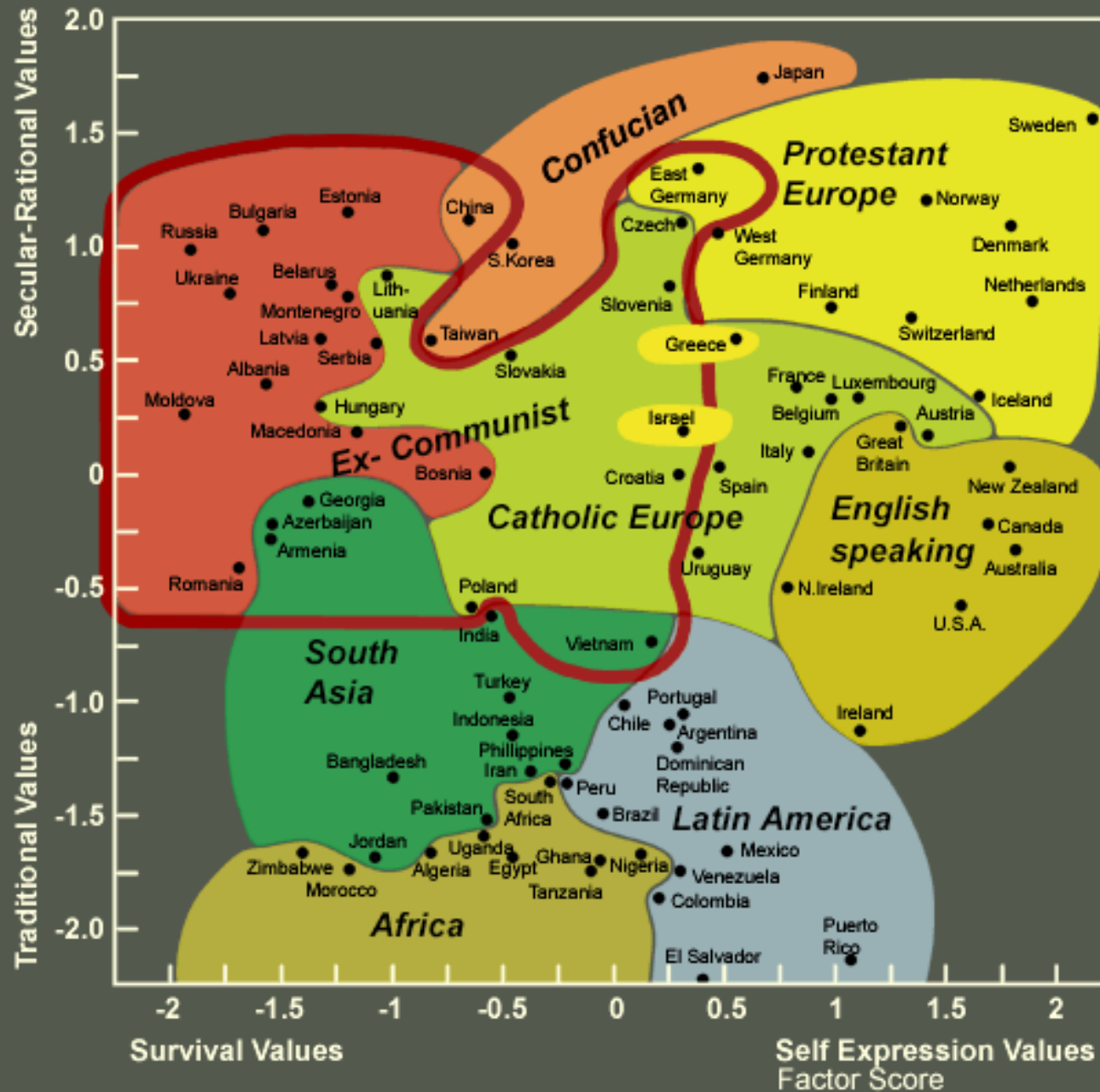
東アジアの多様性(政治体制)

- 自由主義的民主制
- 権威主義体制
 - マレーシア、シンガポール型
 - 共産党統治(中国、ベトナム、ラオス)
 - 軍事独裁(ミャンマー)
 - スルタン独裁(ブルネイ)

東アジアの多様性(文化・宗教)

- 仏教(大乘、上座部)
- 儒教
- 道教
- 神道
- キリシト教(プロテスタント、カトリック)
- イスラム教
- ヒンズー教

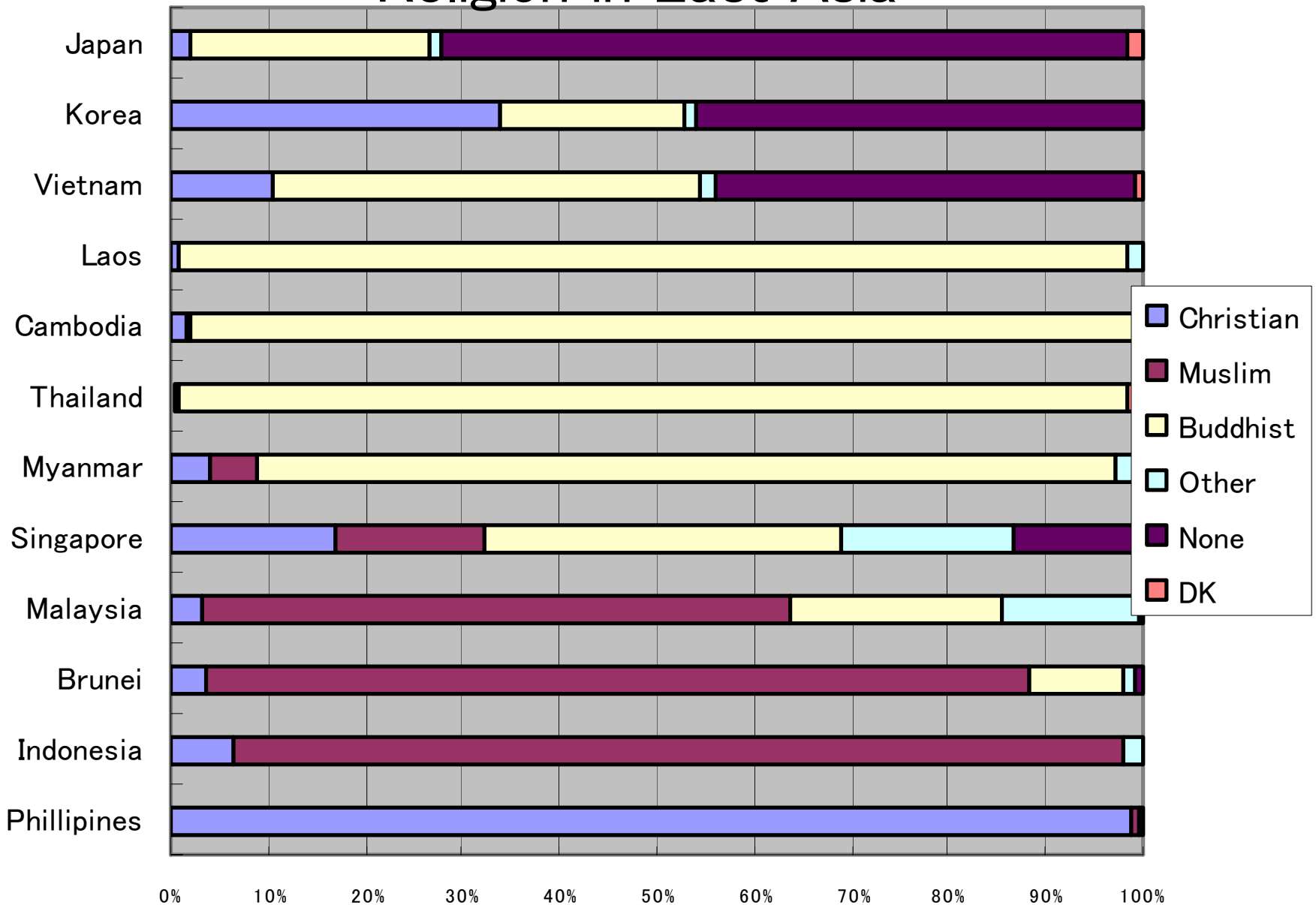
The Inglehart Value Map



アジア・バロメーターの結果

- 東京大学東洋文化研究所のプロジェクト(猪口孝、ダダバエフ、田中)
- 人々の生活・社会・政治などの意識についてアジア各国で共通の世論調査を行う
- 2003年、アジア10カ国で調査
- 2004年、東南アジア10カ国と日本、中国、韓国で実施

Religion in East Asia



総合的に考えて、あなたは近頃幸せだと思いますか。

- 日本 63
- 韓国 53
- 中国 68
- マレーシア 76
- タイ 72
- スリランカ 83

あなたは自分の子供にどのような大人になってほしいですか。(男)

- 「偉大な学者」
- ミャンマー 79
- タイ 38
- 中国 24
- 韓国 11
- 日本 1

あなたは自分の子供にどのような大人になってほしいですか。(男)

- 「家族を大切にする人」
- ミャンマー 12
- タイ 34
- 中国 16
- 韓国 31
- 日本 64

あなたは自分を〇〇国人であると思いますか。

• タイ	タイ人	100
• 韓国	韓国人	100
• 日本	日本人	91
• 中国	中国人	85

他の国を含む大きな集団に属していると思いますか。(アジア人)

• ミャンマー	92
• 韓国	71
• タイ	68
• 日本	42
• 中国	6

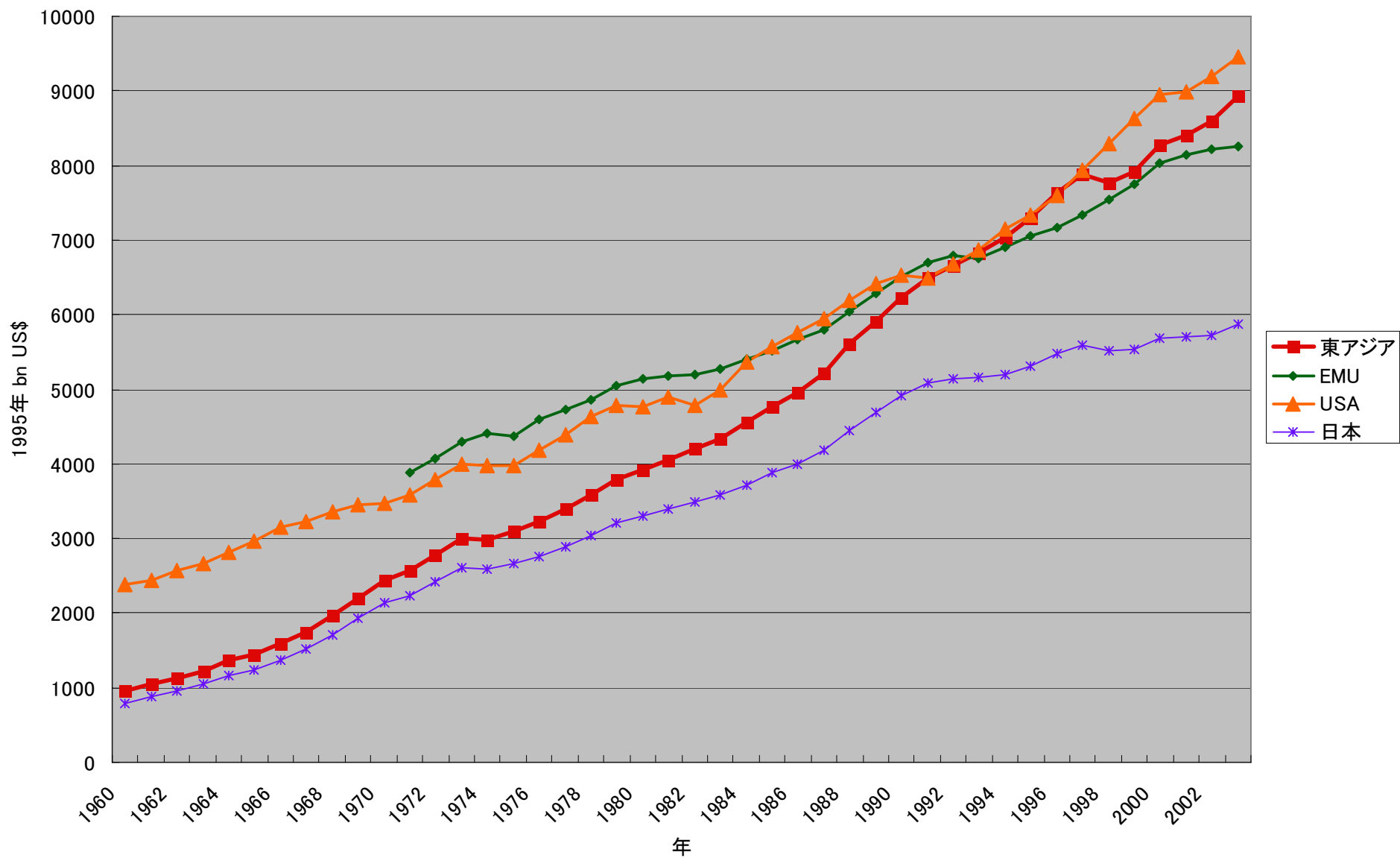
東アジア共同体はできるか？

- 短期的に、価値や信条まで含めた人々の「共同体」は実現しがたい。
- しかし、これは「地域協力」が不可能だとか望ましくない、ということの意味しない。
- 経済的相互依存の拡大は、経済的危機管理や調整のためのレジームを求める。

域内貿易の変化(80-03年)

- 東アジアの域内輸出比率
–33.9%から50.5%へ
- NAFTAの域内輸出比率
–33.6%から55.4%へ
- EUの域内輸出比率
–61.0%から61.4%へ

GDPの変化





source : NASA
http://www.nasa.gov/centers/goddard/images/content/94112main_flat_earth_nightm.jpg

政治面の可能性

- 政治的に「東アジア」が目立つようになった
- さまざまな「交わり」の拡大(閣僚会議, etc.)
- 主要国の積極化(日本、中国)
- アメリカの反発の低下

限界？

- 経済主導のコミュニティ形成？
- エリート・コミュニティ
- ----大衆的基盤はあるか？
- 実質的進展はあるか？
- 農業分野の自由化はできるのか？
- 日中間の対立
- 政治的リーダーシップの問題
- 地理的範囲はどうなるのか？

危機の国際政治との関係

- 2国間関係の限界を越える機能？ 日中対立の緩衝機能
- 危機を乗り越える枠組みとしては十分ではない。朝鮮半島・台湾海峡
- 人々の共同体としては、まだまだ時間がかかる。しかし、長期の課題としては、十分、意味のあるゴールだろう。

台頭する東アジアはどうなるか？

- 危機は、今後も継続する。
 - 朝鮮半島はさらに危険になる可能性すらある
 - 台湾海峡が安定するかは、不確定
 - 主要国関係の不安定性も継続する
-
- 経済相互依存はますます深化する
 - 協力・共同体形成の動きも進む